基本的人権プリント

名前

問1　労働組合としての性質を持つプロ野球選手会が、試合の開催を拒否する「ストライキ」を実施した事例があります。このような実力行使を含む権利が日本国憲法で保障されている理由として、最も適切なものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）

1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、団結して行動することで対等な交渉を実現するため
2. 労働者が企業の経営方針をすべて決定し、利益を独占できるようにするため
3. 公務員や民間企業の労働者を問わず、すべての勤労者に無制限の争議行為を認めるため
4. 労働者が政治的なデモ活動を行うことを主眼に置き、政府の政策を直接変更させるため

問2　日本国憲法では、表現の自由や居住・移転の自由、財産権などの基本的人権が保障されていますが、他人の人権と衝突する場合には一定の制限を受けることがあります。このように、個人の人権を調整し、社会全体の利益をはかるために用いられる考え方を何といいますか。（2025年 北海道公立入試 類似）

1. 公共の福祉
2. 法の支配
3. 国権の優先
4. 信教の自由

問3　19世紀までの「自由国家」の考え方に対し、20世紀に入り「社会権」という考え方が世界的に広まった理由として最も適切なものはどれですか。（2023年 石川公立入試 類似）

1. 国家が経済活動に一切干渉しないことが、国民の幸福に直結すると考えられたため
2. 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため
3. 表現の自由や信教の自由を守ることが、民主主義の最も重要な課題となったため
4. 国民が選挙を通じて政治に参加する権利を、より幅広く認めることが求められたため

問4　生存権は、国家に対して「人間らしい生活」ができるよう積極的な配慮を求める性質を持っています。このような権利が20世紀以降に重視されるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの社会問題を、国家の役割によって解決する必要が生じたため。
2. 国家が個人の活動に一切介入しないことで、すべての国民が平等に経済的な豊かさを享受できるようになったため。
3. 国王などの権力者による不当な逮捕や拷問を防ぎ、個人の身体の自由を最優先で守る必要があったため。
4. 国民が政治に参加する権利を確立することで、納税の義務を果たすための前提条件を整える必要があったため。

問5　日本国憲法の制定に伴う家族制度の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 京都公立入試 類似）

1. 家長の権限を強化することで、家族の財産が分散するのを防ぐ仕組みが維持された。
2. 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。
3. 戦前の家制度を維持する一方で、家族間の紛争において裁判を受ける権利が制限された。
4. 伝統的な家制度を尊重するため、長男がすべての遺産を相続する仕組みが法律で継続された。

問6　都市部において、高層ビルが隣接する集合住宅の太陽の光を遮らないよう、ビルの上部の壁を斜めに設計して日当たりを確保する工夫が見られることがあります。このような建築上の配慮が必要とされる背景にある、新しい人権の考え方はどれですか。（2025年 山口公立入試 類似）

1. 日照権
2. 知る権利
3. プライバシーの権利
4. アクセス権

問7　日本国憲法で保障されている権利のうち、「人間が人間らしい生活を営むために、国家に対して積極的な施策を求めることができる権利」を総称して何といいますか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 参政権
4. 請求権

問8　日本国憲法が定める「法の下の平等」の考え方に基づき、現代の日本社会で行われている制度や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. 個人の能力や努力の差を認めないため、すべての労働者に同一の賃金を支払うよう定めている。
2. かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。
3. 選挙において、所得の多い人には複数の投票権を与え、社会への貢献度に応じた平等を実現している。
4. 個人の自由権を完全に保障するため、法律であっても個人の行動を制限することは一切できない。

問9　男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。
2. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。
3. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。
4. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。

問10　日本国憲法第31条では、法律が定める適正な手順を踏まなければ、個人の身体を拘束したり刑罰を科したりすることはできないと規定されています。身体の自由を守るためのこの原則を何といいますか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 法定手続の保障
2. 教育を受ける権利
3. 表現の自由
4. 生存権

問11　日本国憲法において、精神の自由や身体の自由とともに、個人の所有物を国などによって不当に侵されない「財産権」が分類される、基本的人権の枠組みとして最も適切なものを選びなさい。（2022年 宮城県公立入試 類似）

1. 自由権
2. 社会権
3. 参政権
4. 請求権

問12　日本国憲法における「基本的人権」の制限に関する記述として、その理由や背景を含めて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 国家が効率的に政治を行うために、政府の判断によって国民の権利を一時的に停止することができる。
2. 社会全体の利益を守るためであっても、個人の自由は絶対であり、いかなる場合も制限を受けることはない。
3. 他人の人権を侵害したり、社会の安全を脅かしたりしないよう、人権相互の矛盾を調整するために制限を受けることがある。
4. 基本的人権は、納税や勤労といった国民の義務を果たしている場合にのみ、例外なく保障されるものである。

問13　日本国憲法第26条には「すべて国民は、法律の定めるところにより、その（ ）に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」とあります。（ ）に当てはまる語句として適切なものはどれですか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 能力
2. 財産
3. 意思
4. 努力

答え合わせ・解説

問1	答え 1 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、団結して行動することで対等な交渉を実現するため	憲法が労働基本権（労働三権）を保障しているのは、経済的に強い立場にある使用者に対し、労働者が団結して対抗できるようにするためです。団体行動権を認めることで、労働者は労働条件の維持・改善に向けた実効性のある交渉を行うことが可能になります。なお、公務員については公共の福祉の観点から、この権利が一部制限されています。
問2	答え 1 公共の福祉	日本国憲法において基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、自分勝手に何でもして良いわけではありません。他人の名誉を傷つけたり、社会全体の安全を脅かしたりしないよう、人権相互の衝突を調整する原理を「公共の福祉」と呼び、これに基づいて必要最小限の人権の制限が行われます。
問3	答え 2 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため	19世紀までの自由放任主義的な国家観では、失業や貧困といった社会問題に対応できませんでした。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、すべての国民に人間らしい生活を保障するという「福祉国家」の理念に基づき、社会権が確立されました。1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化されたことでも知られています。
問4	答え 1 資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの社会問題を、国家の役割によって解決する必要が生じたため。	19世紀までの「自由権」を中心とした国家観では、貧富の差の拡大を防ぐことができませんでした。そこで、社会的弱者を守り、実質的な平等を実現するために、国が積極的に国民の生活に関与して保障を行う「社会権」という考え方が生まれました。日本国憲法第25条の生存権は、この社会権の象徴的な権利です。
問5	答え 2 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。	日本国憲法第24条では、家族や婚姻に関する事項は「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」に立脚して制定されなければならないと定められています。これを受け、民法が改正されたことで、戦前の戸主を中心とした「家制度」は法的に否定され、現代の民主的な家族制度へと変わりました。選択肢にあるような家制度の維持や裁判権の制限は、現行憲法の原則に反します。
問6	答え 1 日照権	都市化に伴う建物の高層化は、周囲の住宅の生活環境に大きな影響を与えます。建築基準法などの法令だけでなく、良好な生活環境を求める住民の権利意識の高まりによって、周囲への日当たりを確保する設計が求められるようになりました。これは、快適な生活を送るために太陽の光を浴びる権利を保護するという、社会の変化に伴って生まれた新しい権利の考え方に基づいています。
問7	答え 1 社会権	近代以前の国家では、個人の活動に介入しない「消極的な国家」が理想とされていましたが、資本主義の発展に伴い貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入・支援することを求める権利として確立されたのが社会権です。1919年のドイツ・ワイマール憲法で初めて明文化されました。
問8	答え 2 かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。	法の下の平等は、法の内容や適用において国民を平等に扱うことを求めています。そのため、明治憲法下で認められていた「華族」のような、特定の家系に特権を与える身分制度は憲法14条によって否定されました。なお、この原則は「機会の平等」を意味しており、個人の能力に応じた結果の差（賃金の差など）までを否定するものではありません。また、選挙権についても、財産に関わらず一票を持つ「普通選挙」がこの原則に基づき保障されています。
問9	答え 1 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	男女雇用機会均等法は、職場における具体的な「機会の平等」を実現するための法律です。一方、選択肢にある「社会のあらゆる分野」での理念を定めたものは男女共同参画社会基本法、育児休暇等に関するものは育児・介護休業法、賃金の男女差別禁止を直接定めているのは労働基準法（第4条）です。それぞれの法律は、平等を実現するためのアプローチや対象範囲が異なっています。
問10	答え 1 法定手続の保障	憲法第31条は、国家が国民に対して刑罰を科す際には、必ず国会が制定した法律によってあらかじめ定められた適正な手続き（刑事手続）を経なければならないと規定しています。これは身体の自由を保障するための大原則であり、国家権力の恣意的な行使による不当な逮捕や処罰を抑止する役割を果たしています。
問11	答え 1 自由権	基本的人権のうち、国家から不当な干渉や制限を受けない権利を総称して自由権と呼びます。財産権は、職業選択の自由や居住・移転の自由と並び、「経済活動の自由」という区分で自由権の中に含まれています。
問12	答え 3 他人の人権を侵害したり、社会の安全を脅かしたりしないよう、人権相互の矛盾を調整するために制限を受けることがある。	人権は社会の中で人間が共存するために認められるものです。例えば「表現の自由」があるからといって、他人のプライバシーを不当に暴いたり名誉を傷つけたりすることは、相手の権利を侵害することになります。このように、社会の中でみんなが幸せに暮らすために必要な「最小限度の調整（制限）」が認められており、これが公共の福祉による制限の正体です。国家権力の都合で制限するのではなく、あくまで人権を守るための調整である点が重要です。
問13	答え 1 能力	憲法は、経済的な豊かさ（財産）や家柄などではなく、個人の「能力」に基づいて、公平に教育を受ける機会が与えられることを保障しています。義務教育が無償であることも、この権利を実質的に保障するための制度の一つです。